

第21期 決算公告

平成23年6月16日

東京都杉並区和泉一丁目22番19号
朝日生命キャピタル株式会社
代表取締役 駒 慎治

I.貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	320,060,905	流 動 負 債	6,271,976
現金および預金	290,460,599	未 払 金	11,760
営業投資有価証券	27,849,772	未 払 費 用	219,593
前 払 金	432,756	未 払 法 人 税 等	710,000
前 払 費 用	1,066,298	預 り 金	43,650
未 収 収 益	63,403	前 受 収 益	5,286,973
未 収 還 付 法 人 税 等	84,077	固 定 負 債	558,080
未 収 消 費 税	104,000	退 職 給 付 引 当 金	558,080
固 定 資 産	6,078,098	負 債 合 計	6,830,056
有形固定資産	1,089,930	(純 資 産 の 部)	
建物附属設備	795,930	株 主 資 本	319,308,947
器具備品	294,000	資 本 金	400,000,000
無形固定資産	376,568	利 益 剰 余 金	△ 80,691,053
電話加入権	376,568	その他利益剰余金	△ 80,691,053
投資その他資産	4,611,600	繰越利益剰余金	△ 80,691,053
敷 金	4,611,600	純 資 産 合 計	319,308,947
資 産 合 計	326,139,003	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	326,139,003

Ⅱ. 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 計算書類作成のための基本となる事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの： 移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の資産・負債・収益・費用を出資持分割合に応じて計上する方式によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産以外）：
定率法によっております。

なお、耐用年数は、建物附属設備 15 年、器具備品 4 年～10 年であります。

有形固定資産（リース資産）：

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 投資事業組合管理収入の計上

当社が出資する投資事業組合については、当社が業務執行組合員として運営管理しております。投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、組合の資産・負債・収益・費用を出資持分割合に応じて計上する方式によっております。このため、当該組合から当社が受領する管理収入は、当該組合の決算においては費用として計上されているため、出資持分割合に応じて当社の費用として認識することとなります。しかしながら、実質的な管理収入の金額を明確に表示するため、投資事業組合管理収入から当該費用として認識すべき金額を相殺して計上しております。

② 消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）

当期純損失 78,314,845 円

以上